

RITS

立命館アジア太平洋大学

Ritsumeikan Asia Pacific University

PROGRESS REPORT

[季刊] 立命館アジア太平洋大学プロGRESS・レポート

1998年 冬 第4号

WINTER 1998/vol. 4

「立命館アジア太平洋大学」に期待する

住友生命保険相互会社名誉会長

新井 正明



西暦二〇〇〇年四月の開学をめざして、現在、学校法人立命館、大分県、別府市二者の共同事業である「立命館アジア太平洋大学」設立の準備が着々と進んでいます。

この新大学は、アジア太平洋地域を中心に全世界五〇カ国・地域から若者が集い、民族、言語、文化、習慣、社会制度や経済発展の度合いなどのさまざまな違いを超えて、互いに学び合い、鍛え合うキャンパスをこの日本に作ろうという、画期的な計画であります。

世界はいま、経済、社会、文化のあらゆる分野で急速にボーダレス化が進んでいます。このような新しい時代には、それに相応しい社会のリーダーが必要です。それは、豊かな国際感覚、優れた国際コミュニケーション能力を身につけた人材であります。このような人材の養成に世界的に積極的に貢献していくことは、これからの日本の大学の大切な役割であります。

さらに、二十一世紀は「アジア太平洋の時代」といわれますように、二十一世紀には私共が住むアジア太平洋地域が世界の発展をリードするようになると期待されています。しかし、アジア太平洋地域が持続的な発展を遂げていくことは、昨今のこの地域での経済状況の変動をみても、そんなに容易なことではないでしょう。アジア太平洋地域が二十一世紀に、持続的な発展を遂げ、人々の生活水準の向上を達成していくために、なによりも大切なのは、これをリードできる人材であります。このような二十一世紀のアジア太平洋地域の発展を担う人材の養成が、いま不可欠になっております。

アジア太平洋地域は、多様で豊かな自然と資源に恵まれていると同時に、まだ発掘されていない人材資源の宝庫であります。また、この地域には、これまで人類の歴史を飾った数々の優れた文明の蓄積があります。この蓄積のうえに、いま西欧起源の近代文明が交わり、新しい二十一世紀文明の可能性が生まれつつあります。

アジア太平洋地域は、どの角度からみても計り知れない潜在能力を擁しております。これらの潜在能力を引き出すことができれば、この地域は二十一世紀にさらに大きな発展を示し、世界の繁栄に大きく貢献することが出来るでしょう。そして、そのためになによりも大切なのが、有為な人材の発掘と養成であります。

計画されている「立命館アジア太平洋大学」は、まさにこのような課題に積極的にこたえるものとなることを期待しております。

この新大学は、アジア太平洋地域や世界の若者の教育に大きく貢献すると同時に、日本の若者の教育の場として画期的な意義をもつと考えます。これからの日本の若い世代の人々には、国境を超え、グローバルな視野でものを考え、行動することを大いに期待しています。この大学の、多様な文化や習慣をもった若者の集うキャンパスで学び、鍛えられた若者は、きっと二十一世紀の日本の期待を担う最先端の人材として世界に羽ばたいてくれることと思います。

この新大学創設事業を進めている立命館は、近代日本の形成のために政治的、文化的に大きな功績のあった西園寺公望が明治二年に開いた私塾「立命館」がその発祥であります。

西園寺公望は早くから自由主義と国際主義の必要を唱え、時代を先取りする先見豊かな政治家、文化人でありましたが、現在の立命館は、この西園寺の精神をよく受け継ぎ、積極的に国際社会に開かれた学園づくりをしていると思います。また、この間学園全体に、たゆまず改革を続けるという熱気が漲っています。今日、その改革の象徴がこの「立命館アジア太平洋大学」でしょう。

中国の詩人・王之涣の詩「鶴雀楼に登る」に、「千里の目を窮めんと欲して、さらに上る一層の楼」という句があります。このような気持ちを忘れずに、精進してほしいと念願しております。

「アジア太平洋学」の可能性

学校法人立命館副総長
立命館アジア太平洋大学長予定者

坂本和一



立命館アジア太平洋大学の創設と「アジア太平洋学」の構築

立命館アジア太平洋大学創設の基本目標は、第一に、二十一世紀における「アジア太平洋の時代」の到来を念頭におき、アジア太平洋地域の持続的発展に貢献するグローバルな視点と行動力をもった人材を養成することです。第二に、アジア太平洋地域を対象とする新しい総合的な学問体系である「アジア太平洋学」を構築し、それを世界に発信することです。「アジア太平洋学」はまた、この大学の教育システムの基盤となるものです。

いま、「アジア太平洋学」が求められている

一九八〇年代以降、アジア太平洋地域の経済発展が進み、社会構造が大きな変化を見せる中で、アジア太平洋地域への学問的な関心がかつてなく高まっています。その焦点は、第一に、この地域がめざましい発展を示すに至っている社会的、文化的、歴史的背景はどのようなものか、という点です。第二に、アジア太平洋地域の持続的発展を実現するための解決課題と、その解決方法です。

二十一世紀に向けて、アジア太平洋地域の持続的

発展と人々の共生を図っていくとすれば、この地域のもつ多様な特性を相互によく理解しあうことがまず必要です。同時に、個々の国や地域の相互依存関係がますます深まってきている状況のもとでは、個別の課題の解決のためにも、この地域の全体像を絶えず念頭に入れておくことが不可欠となっています。

これらの要請に応え、アジア太平洋地域についての体系的な認識の仕組みを学問的につくること「アジア太平洋学」の構築です。

「アジア太平洋学」の構想

以上のような課題に応える「アジア太平洋学」の教育・研究の内容は、以下のように重層的に考えることが必要となります。

1 アジア太平洋地域の多様性の研究

アジア太平洋地域は、①自然条件、生態条件における多様さ、②言語、民族、宗教、価値観、伝統文化、社会慣習など、社会や文化の面での多様さ、③この地域を構成する諸国・諸地域の経済的な発展段階の多様さ、など様々なレベルの多様性を有しています。アジア太平洋地域は、地球上の他の地域と比べても多様性が際立つ地域といえるでしょう。「アジ

ア太平洋学」は、アジア太平洋地域の多様性についての具体的な理解、認識を基礎においた学問とならなければなりません。

しかし、諸国・諸地域間の多様性・特殊性は、それぞれの間での交流と相互依存関係の深まりの中で、あるものは変容し、あるものは相互に融合して新しいものを生み出してきたことも、歴史的な事実です。したがって、諸国・諸地域の多様性を正確に理解する努力と同時に、それらが相互に影響しあう関係を重視することが必要です。

2 アジア太平洋地域の相互依存関係と発展のダイナミズムの研究

アジア太平洋地域の重要な特性として、多様な特徴をもった諸国・諸地域間のネットワークと相互依存関係の深化が挙げられます。今日、アジア太平洋地域の経済社会発展のダイナミズムの最大の根源はここにあるといえるでしょう。

いま、アジア太平洋地域では、経済成長地域が先発国から後発国へ連鎖反应的に、外延的に展開していく連鎖的発展のメカニズムが注目されています。同時に、域内に経済の自己循環のメカニズムが形成されつつあります。一九九〇年代以降、域内での貿易関係が急速に拡大し、域内からの投資のウエイトも大きくなり、自己循環的で自律的な発展のダイナ

ミズムが形成されつつあります。このような連鎖反動的で、自己循環的なメカニズムの形成が、アジア太平洋地域発展のダイナミズムを支える構造的な基盤として作用しているのです。

このようなアジア太平洋地域の発展状況とその構造的な特徴は、一つの「文明的」状況といえるものです。この地域で起こっている経済発展と社会変化は、古代からのアジアにおける長い文明の伝統と近代欧米文明の交錯のなかで生起していることと見ることができま

す。このような大規模な文明の交錯は、人類史における最初の経験であるといってもよいものです。これを歴史的にどう位置づけて解明するか、さらにまたこのような状況に積極的に関与して、いかにして新しい人類の文明的財産を創造していくかが現代の私たちに問われるといっても過言ではないでしょう。

3 アジア太平洋地域社会の政策論的研究

「アジア太平洋学」は、地域の多様性・特殊性から、これまでのアプローチを超えて、諸国・諸地域間のネットワークと相互依存関係のダイナミズムを構造的、歴史的、そして未来志向的視点からアプローチする学問体系です。

アジア太平洋地域には、相互依存関係を深める中で、①情報化・サービス化・ソフト化の展開を見据えた新しい産業創造、②それを支えるマネジメントの開発とベンチャー活動の活性化、③情報技術の革新に相応しい情報化社会の創造、④成熟した市民社会や地域社会間関係の構築、⑤平和秩序の形成、⑥環境の保全と持続的な経済発展など、様々な共通課題が浮上しています。将来、アジア太平洋地域が持続的な発展と人々の共生を実現していくためには、みずからこれらの課題を解決していく能力を確立していかなければなりません。

せん。

「アジア太平洋学」は、このような能力の養成に寄与できる実践的な学問でなければなりません。そのためには、「アジア太平洋学」は単に地域の多様性の実態や、発展のダイナミズムの仕組みの客観的な研究にとどまらず、今日アジア太平洋地域が直面しているこれらの共通の解決課題に政策的に迫ろうとするものでなければなりません。したがって、「アジア太平洋学」は、「政策志向的」な性格をもつ学問でもあります。

4 アジア太平洋地域の新しい関係構築にむけた課題の認識

二十一世紀に向けて、アジア太平洋地域における諸国・諸地域が新しい関係を構築していくうえで忘れてはならないのは、十八世紀以降この地域が背負ってきた歴史的な国際関係です。二十世紀半ばに至るまでの近代の歴史の中では、欧米先進諸国および日本とこの地域との関係の多くは支配国対植民地の関係でした。

アジア太平洋地域における諸国・諸地域が新しい関係を構築していくためには、とくに欧米先進諸国と日本の立場からは、このような過去の歴史を記憶と記録にとどめ、責任を自覚する関係を様々なレベルで確認していくことが求められます。このような視点を確立することによって「アジア太平洋学」がアジア太平洋地域のすべての人々から信頼されるものになりうると考えます。

5 アジア太平洋地域における新しい「知」の方法の創造

情報革命を背景にした「知識社会」の到来とともに、新しい「知」の方法を創造する必要性が高まっています。そして、多様な特性をもったアジア・太平洋地域

の諸国・諸地域間の相互交流の中で、アジアにおける長い歴史に鍛えられた総合的発想と、近代欧米を発祥とする分析的方法とが交わり、双方を融合することによって新しい「知」とその方法の創造が可能となるのではないかと期待されます。

例えば、経営学の研究分野では、日本の企業経営の経験を踏まえて、知識創造の経営理論の研究も進んでいます。この理論は、知識や情報を創造する組織の必要を説いています。そして、そのような情報創造能力を持ったダイナミックな組織を構築するためには、「形式知」重視の従来の組織観から、「暗黙知」と「形式知」の相互作用による「知」の創造プロセスを重視する必要があるとしています。

このような、新しい「知」の方法の創造にとつて、諸文明の歴史が交錯するアジア太平洋地域は格好の場所です。「アジア太平洋学」はそれ自体がこのような新しい「知」の創造の一つの実験であり、またそれを通して、新しい「知」の方法の確立に貢献しようとするものです。

おわりに

立命館アジア太平洋大学は、「アジア太平洋学」の教育・研究を通して、アジア太平洋地域の持続的発展と共生の実現に貢献する知的・人的ネットワークの拠点をめざします。

私たちは、アドバイザリー・コミッティを始めとする社会各界の方々のご支援と、「アジア太平洋学」の構築という学問的なバックボーンを支えとして、立命館アジア太平洋大学創設の事業を成功させていく所存です。

日本電気株式会社取締役会長

関本忠弘氏を講師に 特別講演会「21世紀の日本経済と人材」を開催



十月七日、午後四時三〇分から、衣笠キャンパスの以学館一号ホールにおいて就職部主催の特別講演会「二十一世紀の日本経済と人材」が開催されました。講師は、日本電気株式会社（NEC）取締役会長の関本忠弘氏。就職活動を控えた三回生を対象に、二十一世紀において日本が発展するための重要課題と求められる人材像について、コンピュータ画面を駆使して話されました。

氏は、二十一世紀までのここ数年を、構造改革の重要な助走の時期と話され、さらなる情報化の必要性や、地球環境と経済発展を両立させることの重要性を指摘。また、二十一世紀に期待される人材として、情報リテラシー、創造力、個性、複合的能力、国際性のそれぞれの向上が必要だと述べられました。そして、「大学は、自らに関心を持ち、自らの素質を見出し、他との交流と名伯楽に出会う知的興奮の場である」として、自己の適正・素質を自ら見出すことが大学時代の重要な課題であると締めくくられました。一五〇〇人を越える学生が参加し、さまざまな質問が出されるなど、活発で有意義な講演会となりました。

講演会終了後の学生の感想文でも、関本会長のお話しに触発され、また共感し感動したとの声が、各学部の各回生から寄せられています。以下に、学生の声の一部を紹介させていただきます。

「エネルギー・環境など、広い視野で二十一世紀を見つめることの重要さを認識しました」（法学部一回生 男）。「グローバルな問題意識とその対応策を明確に示されたことよって、可能性の広がりが見えました」（経済学部二回生 男）。「日本企業、とくに製造業の二十一世紀に向けて歩むべき方向から、地球規模での視野、また自分の特性について、さまざまなことを考えさせられました」（経営学部三回生 女）。「木も森も見たという感じ。賢明に生きなければいけないと実感しました。」（国際関係研究科二回生 女）。「感じて、信じて、行動していい言葉を、今日は知った。勇気づけられた。知恵を出せる人間になりたいと思いました。」（理工学研究科二回生 男）。

国際シンポジウム 「21世紀世界の平和と新秩序を 求めて」を開催

十一月十五日、立命館大学国際関係学部創立一〇周年記念事業と立命館憲法五十年・二十一世紀平和創造プロジェクト事業との共同開催による国際シンポジウム「二十一世紀世界の平和と新秩序を求めて」が、京都宝ヶ池プリンスホテルで開催されました。

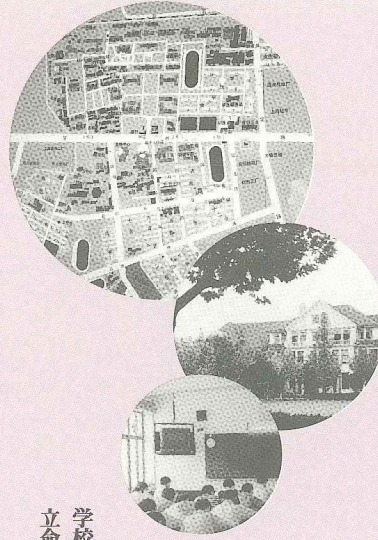
立命館アジア太平洋大学最高顧問・明石康前国際連合人道問題担当次長 写真中左 をはじめ、ロンドン大学名誉教授で国際関係研究科客員教授の森嶋通夫氏、前オスロ平和研究所所長で国際関係学部客員教授のヨハン・ガルトウング氏がメイン報告をつとめられ、二十一世紀の世界に平和な新秩序を築くために、日本はどのような貢献が出来るのかについて、熱心な議論が繰り広げられました。この中で明石最高顧問からは、観念的な平和主義から脱却して、世界の国々との積極的な共生へ向かうために、総合安全保障の考え方が必要であることが強調されました。また他の二人の報告者からも、平和学からみた平和政策の総合化の重要性や、アジアにおける地域安全保障の具体的な提言などが行われました。

当日は、本学の学生を中心に他大学の学生・一般市民を含めて、七百五十名余りの聴衆が会場を埋め、白熱した議論に聞き入りました。なおシンポジウムの詳細は、国際関係学部創立一〇周年記念事業として計画されている『記念論集』にまとめられ、今春発行される予定です。



立命館アジア太平洋大学の 理念と構想をアジアと世界の 若者に伝えたい

——アジア太平洋各国訪問（二次）を終えて——



学校法人立命館常務理事（教学担当）
立命館アジア太平洋大学副学長予定者
慈道 裕治

私たち立命館の職員は、昨年の夏から秋にかけて立命館アジア太平洋大学の理念と構想を、世界各国・地域のみならず広く理解していただくとともに、様々な協力・支援をお願いするために各国を訪問しました。夏季の各国訪問の中間報告は、前号においてさせていただきましたが、訪問活動は秋に入っても続けられ、十一月をもって第一次の活動が終了いたしました。

今回の訪問活動では、中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ、シンガポール、フィリピン、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド、インドの十二の国・地域、四〇〇以上の機関を訪問しました。訪問先は、国や地方の教育行政機関、大学、高校、教育関係の財団、研究機関、民間企業など多方面にわたりました。どの訪問先でも、私たちは暖かく迎えられ、熱心に説明を聞いていただき、また、

貴重なご意見を伺うことができました。そして、多くの方々から新しい大学の理念と構想に賛同の意が寄せられるとともに、今後の大学創設事業の進捗にあわせて、具体的な協力・提携の内容について、継続して協議していくことに合意していただきました。

これらの訪問の成果は、第一に、立命館アジア太平洋大学の構想に賛同していただくとともに、日本の大学のあり方について、率直な意見をいただき、今後の協力関係の基礎を築けたことです。

第二に、今回の私たちの大きな目的の一つであった各国・地域からの学生の推薦について、一〇〇を越える高校をはじめとして、計一五〇の国や地方の行政機関、教育機関、関係団体等から協力の意向が示されたことです。

第三に、教育や研究上の交流についても、訪問した大学や研究機関などから積極的な意向が示され、各国との多様なネットワークがさらに広がった点です。

第四に、訪問した民間企業や団体などから、学生のインターンシップの受け入れや、奨学金制度への支援、将来の就職などにつながる協力の意志が表明されたことです。

そして、訪問した私たち自身が、立命館アジア太平洋大学への厚い期待や要望に接して、太平洋地域の平和と繁栄、共生に貢献できる大学づくりに向け、邁進しなければならないことを痛感したことです。

私たち立命館の職員は、今後さらに多くの国々・地域を訪問し、名実ともに国際的ネットワークに支えられた大学を創造していく決意です。

最後に、今回の訪問活動に際しまして、アドバイザー・コミッテイの皆様をはじめ、各方面の方々からの多大なご援助ご支援を賜りましたことに厚くお礼申し上げますとともに、今後ともいっそうのご協力をよろしくお願い申し上げます。

（政策科学部教授）

■台湾

教育・研究通して
いっそうの交流を

台湾グループ担当本部長
金丸裕一

台湾は、その規模は小さいものの、複合民族国家という歴史をもっています。今日でこそ人口に膾炙されるようになった経済力も、恐らくは史的な海外発展志向によって形成されたといえるでしょう。しかも二十世紀後半においては、国家主導の産業政策により、基幹産業の成長が図られるとともに、それとあわせて、民間資本が発展し、昨今の「台湾ドリーム」に至ったのであります。

私達のチームは、昨年夏の二次にわたる台湾訪問に加えて、国内での取り組みを進め、「立命館アジア太平洋大学」に関する諸活動を展開しています。ここでは、その一端を簡単に紹介したいと思います。

（これまでの台湾との交流の上に）

本学は残念ながら台湾との交流は活発なものとはいえませんでした。そこで今回の台湾訪問では、立命館大学への理解を深めていただくことを重視して、本学の教育研究の現状や大学改革の展望についての説明を行ってきました。すでに国立台湾師範大学、中央研究院との協定を締結し、学術交流を開始していたことに加えて、今回の取り組みを進めたことで、

台湾の関係機関の方々の本学への理解を急速に深めていただけたのではないかと考えています。

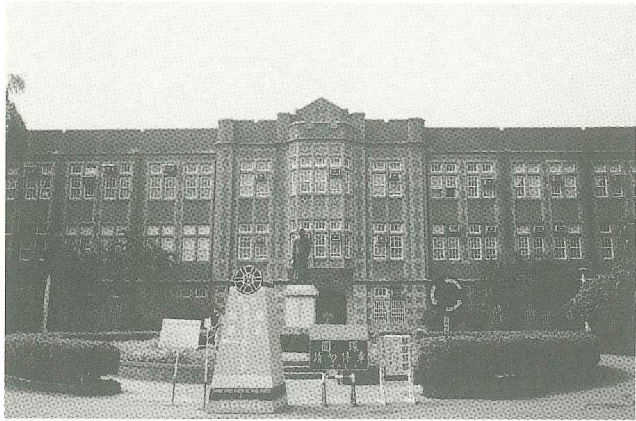
〈学術資料等を駆使〉

高校等への昨夏の訪問では、「新大学」関係の資料以外に、『立命館ガイド』や『学術年鑑』、また「平和ミュージアム」の出版物などを持参し、本学の教育・研究実績を表す資料として配付しました。

立命館の姿をアピールするという点に關しては、学園が進めてきた国際化政策の一環として、国立台湾師範大学、及び中央研究院との学術・教育の交流が、特に大きな意味を持っています。いわば、彼の地のトップレベルの教育・研究機関との協定が、本学の知名度をカバするものとなりました。

〈訪問で得られたこと〉

今次の訪問では、日程こそ短期間であ



ったものの、学園の留学生政策をめぐって、幾つかの積極的な提言を受け、私達はこの持ち帰りました。

まず、事前の準備活動として日本国内の台湾系中華学校を訪問した折、大阪中華学校から、中学生あるいは高校生段階から留学生を受け入れては如何との提言がありました。若年層の留学希望者は増加の一途を辿るもの、しっかりと受入先の確保は困難とのこと、中華学校経由で本学の付属高校へ進み、さらに大

学へ……という提案です。次に、台湾の大学入学「統一試験」の中で三年後から日本語試験が実施される状況を前提に、日本語教育を実施しはじめた幾つかの私学からは、日本語の「サマープログラム」に毎年高校生を受け入れ、その中から大学への推薦入学者を選抜してほしい旨の提言がなされました。留学生の安定的な受け入れには、極めて魅力的な申し出です。

また、立命館大学に在籍する台湾学生の父親から、現役学生の父母を組織してはどうかとの提案もいただきました。「現在、学園に留学している学生にとっても、出身校の名前は一生付いて回るので一肌ぬいであげましよう」という、こうした父母の暖かい支援の心遣いには、いたく感激した次第です。

〈課題として残されたこと〉

これまでの活動全般は、留学生の積極的支援の下に進められてきました。十二月十二日、私達は機会を設定して「立命館大学台湾同学会」の会合を持ち、多項目にわたって情報を交換しました。先輩の勧めで本学を受験する学生も、毎年大

きな比率を占めており、今後とも在校生の理解と協力を得ていきたいと考えています。

そして、現在台湾関連を担当する私達自身も、自らの教育・研究を通して台湾との交流を深めることに努力しています。十二月十四日に台湾で開催された学会では、私達の報告が反響を呼び、新聞やテレビでも扱われ、学園の知名度上昇には、多少の貢献をなしたものと自負しています。

今後とも着実かつ迅速に、一步一步を大切にしながら、取り組みを進めることにしていますので、御支援をお願いいたします。

(経済学部助教授)

■インド

留学生大国・インド

留学生確保推進本部副本部長
山浦雄三

関空から約七時間のフライトで行けるインドを遠い国と見る遠近法の視野が日本人の深層にあります。アジアとも、西欧とも異なる独自の文化、民族、宗教を持つインドと日本との間には、ある種の心理的な距離感、サイコロジカル・ディスタンスが存在します。

九〇年代に入ってインドは社会主義体制の破局で、一転して開放体制をとるよ



▲デリー市内の高校を訪問、大歓迎を受けた。

うになり、経済発展の著しい東アジアへの接近を試みています。特に停滞した経済の浮上を図るため、アジアにあっていち早く先進国入りし、技術の進んだ「日本に見習え」との姿勢を強めています。高等教育の分野にあっては、多様な民族、宗教、社会階層を国内に抱え、明確な教育政策を打ち出すのが難しい中で今日、工業化による近代化推進のための教育という考え方が強調されています。

インドは、欧米を中心に三万数千名の留学生を送り出している留学生大国。しかし、日本への留学生は二〇〇名弱にとどまっています。これは、①初等教育段階から英語が教授用語である、②欧米の大学がインド国内で積極的に留学生招致活動を行っているのに対し、日本の取り組みが著しく遅れている、などの理由によるものです。訪問したいいくつかの大学で、留学生受け入れのために大学紹介に

やって来たのは立命館が初めてと言われたことからもわかります。

昨年七月、伊藤昭常理事が德里で開かれた現地に進出している日系企業五〇余社の会合に出席、新大学の説明と企業推薦による留学生の勧誘を行いました。九月には澤田功次長ら新大学開設事務局長四名が二班に分かれて約二週間にわたって德里、ボンベイ、ハイデラバード、マドラスの各都市を訪問。各都市において主要な大学七校、高等学校（パブリックスクールと称される中高一貫体制の名門校）一〇校に足を運び、新大学の紹介と留学生の派遣を要請しました。その際、インドにおける日本語教育の第一人者で、俳句の研究者としても著名なネルー大学のバルマ教授が全行程を同行されました。これら一連の活動を通じてネルー大学、マドラス大学などとの間で協定締結に向けた機運が盛り上がる一方、各高校からは新大学への留学生派遣に関しての協力表明（延べ二十数人分）を得ることができました。さらにインド全土において約五〇〇校を傘下に擁する一大学法人（トラス）からも新大学への熱烈的な協力表明がありました。

（経済学部教授）



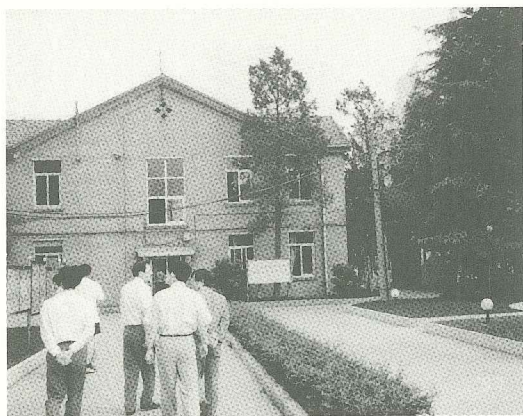
中国（上海）グループは、三人の教職員が九月十四日から二十日にかけて上海市の二つの行政機関、六つの大学および二つの高等学校を訪問して、立命館アジア太平洋大学への学生の推薦の可能性を中心とした調査活動を行いました。総じて言えることは、どこでも新大学の理念は強い共感と深い関心をもって受けとめられ、それぞれの立場から新大学とのあいだの協力関係を築きたいとの意向が示されたということです。

具体的に言えば、留学生の推薦については、上海国際交流協会や私費留学生の手続き窓口となっている「上海市因私出入境服務中心（センター）」で取り扱われることが分かりましたし、大学でも成人教育学院（専科生・非正規学生）のうち、日本語習者を推薦することはできようです。場合によっては、一年次からの編入学ということも考えられます。また、高等学校でも上海重点中学校のひとつである建平中学校からは、毎年十名程度の推薦は可能であるとして、協力書に署名をもらうことができました。

短期留学生については、訪問したほとんどの大学が積極的で、例えば、復旦大

学からは、同大学の日本語学科のクラスについて、一年間を新大学で学ばせるプログラムをもったコースの提案があり、同済大学では五年制で立命館アジア太平洋大学と同済大学を同時に卒業させるデュアル・ディグリー・プログラムの構想も示されました。また、新大学への教員の派遣についても、三つの大学（上海大学・復旦大学・上海交通大学）から可能であるとの回答を得ました。その場合、講義で使用する言語も中国語には限らないということです。

今回の上海訪問で強く印象に残ったことのひとつは、中国における英語教育のレベルの高さです。調査に行ったのがエリート校であったという事情もあるのでしょうが、新大学が推薦基準としておいている日本語能力については、かなり高いと受けとめられているものの、英語の学力基準としてのTOEFL五〇〇は低すぎると指摘されました。上海外国語大学附属外国語学校では、ほとんどが六〇



▲復旦大学にて

〇以上であり、建平中学校で聞いたところによると、中国では五年程前から、大学入学のための統一試験にリスニングが入り入れられ、総得点の三割の配点になっているそうです。英語を強化するため、同中学校では世界史や地理、生物、物理などの学科も英語で教えているそうです。七月に調査に行った韓国でも英語の聞き取り試験が重要視されていることを考え合わせると、日本の中等教育における英語も本腰を入れて脱皮をはからなければ、日本だけがますます取り残されていくのではないかと、大きな不安を感じました。

（経営学部教授）

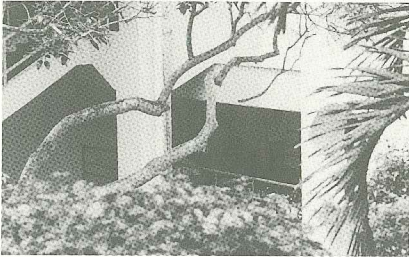


九月十四日から十九日までシンガポールに滞在し、学校・大学、企業、大使館文化協会等を訪問しました。シンガポールでの活動を通して考えさせられたこと、今後（特にシンガポール）の活動展開を考える上で重要と思われる事項などを、覚え書き風に書き留めておきます。まず、われわれの留学生受け入れの活動が日本の大学文化への認識を刷新することに寄与しているという点について述

べます。訪問したある学校の校長から、「日本の大学はこれまで学生を外国の大学に送り出してばかりであった。このようにアジアまで出かけてきて、学生を送れと要請する日本の大学は寡聞にして知らない。あなた方の訪問は日本の大学が重要な方向転換を遂げつつあることの証しではないか」との言葉を頂戴しました。暑気と煙霧の中で活動を続けられたのは、この言葉に支えられてのことであつたかもしれません。

つぎに、シンガポールからわが国に留学する若者の実数がこれまで低く抑え込まれてきたことの裏には、明らかに日本の大学が課してきた日本語要件があつたわけですが、この常識が新大学によって打破されると聞き、人々は一様に驚いたのです。シンガポールの生徒の一般的英語力が全アジアでも最高水準にあることを考えれば、「日本語もしくは英語の基準を満たせば受け入れる」というわが新機軸の意義は当地ではことさらに大きいと言わねばなりません。

第三に、シンガポールには四つのポリテクニクがあり、卒業生の一部は大学に進学します。(自らが大学でないため)交流相手の大学が得にくいところから、新大学との交流意欲が頗る高いのです。理工系分野のみなら



▲イスラム教徒学生のための祈りのスペース (シンガポール国立大学)

ず、経営学、(日本語を含む)言語コミュニケーション分野も活発であり、編入制度による学生迎え入れを積極的に考えるべきでしょう。高校・大学にのみ目を奪われてはなりません。

第四に、学生を安定的に受け入れるためには、二度三度と足を運び、新大学に対する理解と信頼を得ること、かつそれを実現した学校との紐帯を大切にすることが必要ですが、現実的方法として、有能な現地協力員を得ること、有力メディアに情報・広告を流すことなども検討すべきでしょう。

そして、多民族・多文化社会シンガポールの若者は、当然のことながら、異文化との接触に慣れていきます。加えて、この国の生徒・学生の規律正しさは模範的であるといえます。新大学におけるロー・モデルとしてシンガポール出身学生の存在を考えるアングルもあつてよいと思われまふ。(法学部教授)

香港

校長から賛意得たバイリンガル教育

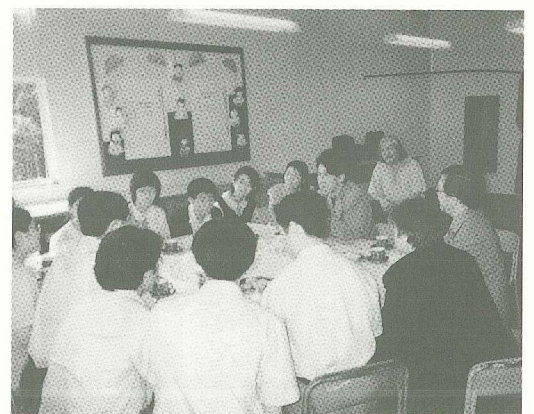
シンガポール・香港グループ事務局担当 田中康雄

法学部の大橋教授と私は香港・シンガポール担当班として、シンガポールでの活動後、引き続き九月二十二日より五日

間、香港での活動を行いました。今回は大学準備教育であるフォーム・シックスを有する中等学校一五校を中心に訪問しました。沖縄県の半分の面積に六二〇万の人々が暮らす香港、そのエネルギーシユな都市の雰囲気は空港に着いた瞬間から実感できました。

香港での最初の訪問先である日本国総領事館で、七月の中国返還後も体制的には「一国二制度」が約束され、教育システムも基本的には従来通りということを知りました。香港の教育は英国の教育システムを幅広く取り入れた制度となっており、授業言語も中等学校以上では英語が主流となっています。従って香港の大学も英語での講義が主で海外への留学生もほとんどが米国、カナダ、イギリス、オーストラリア等の英語圏の諸国へ進学しています。年間二二〇万人の日本人観光客が訪れる香港ですが、驚いたことに、日本の大学関係者が留学生受け入れのために中等学校を訪問したことはこれまでなく、広報物も送られてきていないとのことでした。各校訪問の中で、沢山の欧米諸大学からのポスターや大学案内を背にして「立命館アジア太平洋大学は素晴らしい構想です」と言われた進路指導の先生の言葉に、私は新大学が欧米大学と対等に生徒の選択肢になりうると改めて確信をもつことができました。

香港における日本企業の進出がめざましいなか、中等学校の校長先生の日本への関心も高く、各校で歓迎されほとんどの学校で留学生派遣に対する賛同表明書にサインをいただきました。特に香港西部に位置する「屯門官立中學」では十数



▲9月24日「屯門官立中學」訪問

名の生徒と懇談の場を設定していただき、新大学のプロモーションビデオ鑑賞の後、彼らからカリキュラムのこと、生活のこと、奨学金のことなど様々な質問が出され、新大学に対する関心の高さを実際に感じる事ができました。

新大学のポリシーについては各校で高い評価を得ましたが、概して日本の大学の知名度は極めて低く、この状況を抜本的に改善するための活動を計画的に実施していく必要があります。複数の校長からバイリンガル教育を打ち出した広報活動を展開することがより幅広い学生の確保を可能にするとのアドバイスをいただきました。

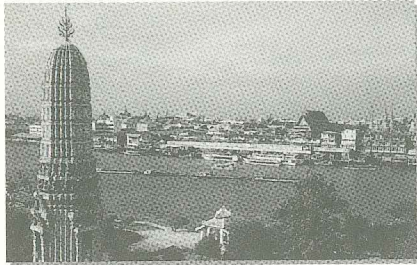
今後の展開として奨学金の確保と併せて、より多くの私費留学生を受け入れるための活動が重要になってきています。新大学の魅力を香港のひとりでも多くの生徒に知ってもらうため、今後とも努力していきたいと考えています。

(教育研究システム課長)

タイにおける東南アジア研究の展望

経営学部教授 荒川直三

タイ/ワットアルンからの眺望



去る十一月二十七日と二十八日の二日間、バンコク市内のホテルで、タマサート大学と京都大学東南アジア研究センター共催による「タイにおける東南アジア研究の展望」と題するシンポジウムに出席しました。

会議に先立ち、最近のタイの経済情勢について、ジェットロや都市銀行支店長の方々からヒヤリングしました。バーツの通貨不安に端を発したタイの経済危機の発生の原因は、(1) ドルに連動した安易な通貨政策、(2) 短期海外資本への過度の依存、(3) バンコク・オフショア市場創設など、早すぎた金融自由化、(4) 不動産部門への過剰投資、(5) 労賃が上昇する中で遅れた産業構造調整、などがあげられます。バーツ不安は、タイの不動産不況を助長し、たとえば、ビルの窓から見えるクレーンの数が、かつては百五十本以上を数えたが、今では二十本、それも実際に動いているのは四本という現象は、端的に最近のバンコクの不動産不況の現実を物語っているのではないでしょうか。

しかし、十一月十四日に、チュアン内閣が発足し、クリーンな内閣として期待されています。経済閣僚は、民主党所属のエコノミスト、スパチャイ氏とターリン氏が率いることになりました。両氏とも経済に明るく、経済担当副首相兼商業大臣に、また大蔵大臣に、それぞれ就任しました。新内閣の経済チームは、IMFや世界銀行からも高い評価を受けており、経済界やマスコミ、国民各層の期待を一身に背負いながら、経済再建に取り組んでいます。今回の経済閣僚には、ほとんどの国民が信頼を寄せているようでもありました。構造改革には、かなりの期間が必要と思われませんが、成功を期待しています。

さて、シンポジウムの内容ですが、タマサート大学と京都大学のコア・ユニバーシティ・プログラムの第五回国際学術

会議という性格をもち、タイ、日本、米国における「東南アジア学」の現状と将来の展望について討議されました。タマサート大学のシリポン教授の発表では、「第二次世界大戦後、日本の学者は一九五〇年代から東南アジア研究に目を向けてきたが、タイの学者は一九六〇年代になって隣の国々を研究対象とするようになった」と述べ、日本において東南アジア研究で有名な大学として、東京大学、京都大学、名古屋大学、大阪大学、神戸大学、東京外国語大学、大阪外国語大学、筑波大学、法政大学、埼玉大学、国際基督教大学などとともに、立命館大学の名前を挙げています。また、京都大学加藤剛教授の報告によると、一九九三年に京大東南アジア研究センターは「世界と地域との協関係のパラダイムを求めて」世界研究に取り組むことを発表しました。東南アジア研究から世界研究へと、統合化の理論の検討が試みられつつありますが、その成果は今後の課題のようであります。

立命館アジア太平洋大学における「アジア太平洋学」は、さらに発展的で、大きな可能性を秘めているという確信を持つようになりました。

最近のアジア経済の混乱を見ると、クルーグマンの「幻のアジア経済」に感化されそうになりますが、現在の経済危機を克服すれば、日本を含めたアジアの諸地域が、自己循環のメカニズムを取り戻し、世界の模範になる可能性を秘めているはずであります。立命館アジア太平洋大学の卒業生が、新しい世界を展開してくれることを夢見ながら帰国してまいりました。

最後に、ご厚意をいただいたタマサート大学ノラニット学長、カジット副学長、京都大学東南アジア研究センター坪内良博所長を始め、学界、経済界の方々に感謝申し上げます。

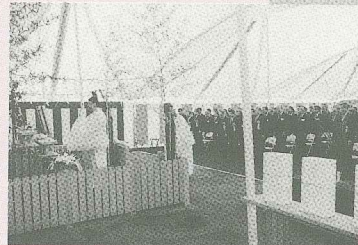
キャンパス用地 譲与契約を締結

去る十月十三日、別府市役所において、別府市と学校法人立命館との間で「普通財産譲与契約」の締結が行われ、別府市から学校法人立命館に新大学のキャンパス用地四一・六ヘクタルの譲与を受けました。締結式では、井上信幸別府市長、写真右と川本八郎立命館理事長「写真左」が、曾根崎和人・大分県企画部長（知事代理）らの立ち会いで、「普通財産譲与契約書」に署名を行いました。井上市長からは、「自然環境に配慮した、すばらしいキャンパスの実現を期待する」とのご挨拶をいただき、川本理事長からは「心から感謝する。市民の皆さんの気持ちを大事にしながら、全力で新大学をつくりあげたい」との決意が述べられました。



立命館アジア太平洋大学 設置事業造成工事起工式を挙

十月十八日、午前十一時から、大分県別府市大字内蔵字扇山三七七七番地の十文字原において、関係者二〇〇人が集い立命館アジア太平洋大学設置事業造成工事の起工式を挙行しました。



地鎮の儀に続く式典では、大南立命館総長から、国際的な学術研究都市としての拠点を築く意義と、これを次世紀の発展に貢献する百年の計としたい旨を述べ、アドバイザリー・コミッティ委員のご支援など、各界のご理解、ご協力とご期待に沿うべく決意を表明いたしました。

平松守彦大分県知事と井上信幸別府市長からは、地域に愛され世界に誇れるような大学を創造してほしい旨の祝辞を受けました。

設計監理および施工者からは、着工にあたって、このキャンパスが二十一世紀の大学および教育と研究のモデルを志向していることに心を配るとともに、工事における安全はもとより、防災と環境保全に全力を尽くしたい旨、挨拶がありました。

しめくくりの挨拶に立った坂本副総長（立命館アジア太平洋大学・学長予定者）から、この新大学が地域社会に貢献することともに、全世界から注目される大学となるために全力をあげたい、との表明が行われ、閉会しました。

工事は、本年三月をめどに防災工事を完了し、その後、建物とグラウンドゾーンの造成、そして建設工事に入り、一九九九年十二月に竣工の予定です。

オーストラリア・ビクトリア州 教育大臣来学

十一月七日、オーストラリア・ビクトリア州教育局長からフイリップ・ハニード高等教育・職業訓練担当大臣（国会議員）「写真手前右」を代表とする一行六名が立命館大学を訪れました。去年八月に新大学開設事務局のオーストラリア・ニュージランド担当グループがビクトリア州教育局を訪問したことから、同州政府との関係が密接となり、今回の訪問実現となったものです。



大臣一行は坂本和一立命館副総長「写真手前左」、仲上健一新大学設置委員会事務局局長を始めとする立命館アジア太平洋大学関係者と懇談し、新大学の紹介を中心に和やかな雰囲気の中で会談が進みました。ハニード大臣は日本に留学していた経験もあり、日本とオーストラリア間の教育交流には大きな関心と期待を寄せています。今後、立命館アジア太平洋大学開設事務局としてはビクトリア州教育局との友好関係を発展させ、新大学への留学生派遣を公式に要請し、実現に向けた折衝に入る予定です。

別府市に立命館の拠点誕生 「大分・別府事務所」がオープン

「立命館アジア太平洋大学開設事務局 大分・別府事務所」(川口潔・所長) 写真
右から四番目 が十二月一日、別府市荘園町にオープンしました。

同事務所は、①立命館学園の取り組みについて多くの市民・県民の理解を得て協力と支援を受けていく土壌をつくること、②新大学の開学に向けた地元での準備にあたることを目的として設置されたもので、専任職員二名、臨時職員一名の常駐体制となり、別途キャンパス建設地現場事務所常駐の二名の財務部施設課職員とともに、地元でのソフト・ハード両面での新大学開学準備にあたることとなります。

二〇〇〇年四月の新大学開学に向けてキャンパス建設が順調に進む一方で、開学に向けて別府地域における学生・国際学生、教職員などの住居の確保や、留学生への支援ネットワークの組織化など、大分県、別府市の自治体関係者とも連携しながら民間レベルでの大きな協力を支援を受けた取り組みが重要となつてきています。

このために、地元での講演会や勉強会、セミナーの開催をはじめ、今後、地域における人的なネットワークを急速に拡大していくことが求められており、別府における立命館の拠点として大分・別府事務所がその役割を大いに発揮していくことが期待されています。

大分・別府事務所オープンの初日である十二月一日には、地元より大分県、別府市、新大学設置期成同盟会、別府留学生支援会、別府商工会議所、別府青年会議所、立命館大学校友会大分県支部などのご参加をいただき、立命館関係者と合わせて約五〇名の参加で事務所開所式を執り行いました。

翌二日には産業社会学部のリム・ボン助教を講師に「市民と大学で創る新しいまち―別府・世界観光都市の未来像―」と題する学習講演会を、同事務所主催の第一弾の企画として開催し、参加者三〇名が熱心に講師の話に耳を傾けました。参加者からは「立命館の意気込みが感じられる」「別府の地域振興に向けてすぐにも動き出したい」などの感想が聞かれました。



(写真・今日新聞社提供)

立命館
紹介ス
歴史
第4回

教育・研究と 地域に貢献する 本学図書館の充実

一九〇〇(明治三十三年)の創立当初は、料亭の一部を間借りしての開校であったので図書室を設けることもままありませんでしたが、現存する図書原簿によれば、一九〇五年七月に、登録図書第二号として奥田義人著「相統法」が記録されています。蔵書と施設の本格的な整備が図られたのは、一九二二年の旧制大学昇格がなつてからでした。内外からの法律学専門書の購入、岡松三太郎・雉本朗造・二保亀松博士や竹越與三郎ら政財界人からの寄贈図書によって本学蔵書の母体が築かれました。

その後、学園としての図書購入計画とともに、西園寺家の文書史料(西園寺文庫)、故末川博名豊松長の蔵書(末川文庫)、故小泉友三教授の短歌関係コレクション(白楊荘文庫)など貴重図書資料の寄贈も得て、質・量ともに充実するに至りました。そして、内外との学術情報交流システムの構築や、日曜日も利用できる社会開放などにも積極的に取り組んでいます。

現在、立命館大学は約一八八万冊の図書(一九九七年四月現在)と約三万タイトルの学術雑誌および視聴覚資料等を擁しており、今後も毎年約七万点の増加が続きます。



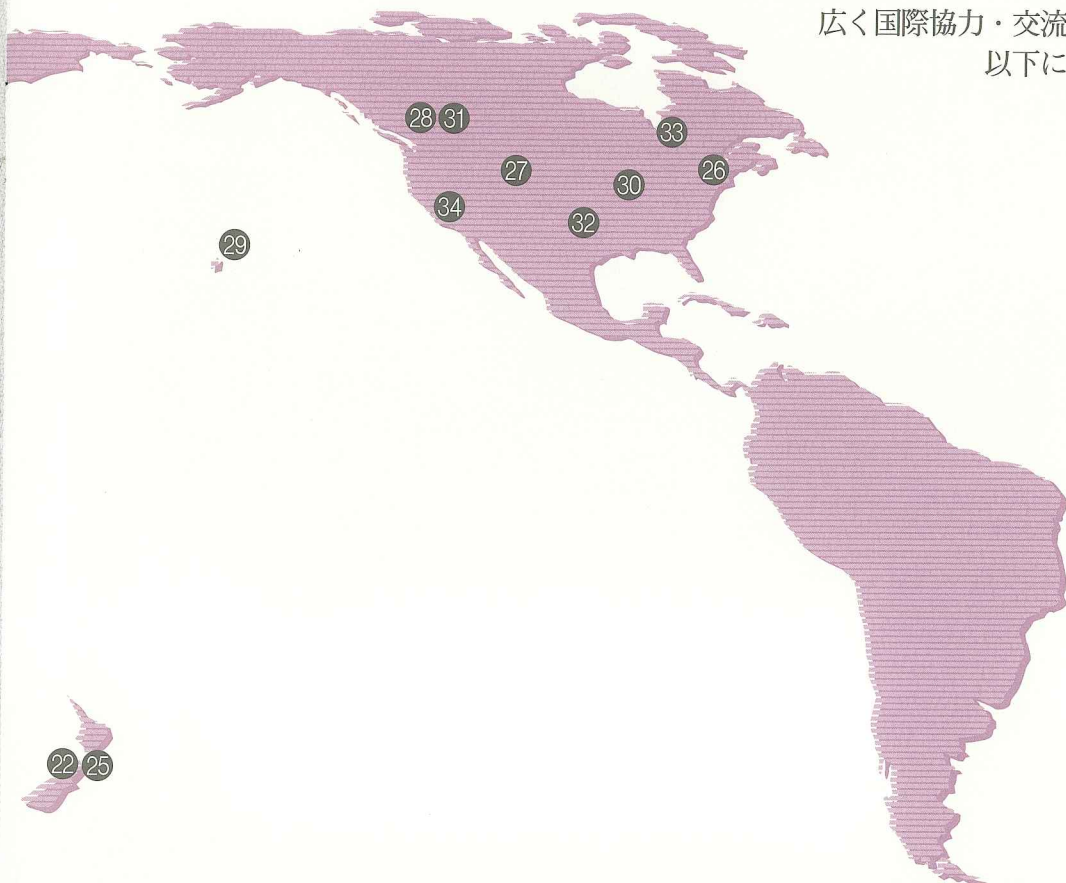
現在の立命館大学衣笠キャンパス図書館

世界に広がる海外協力・協定校

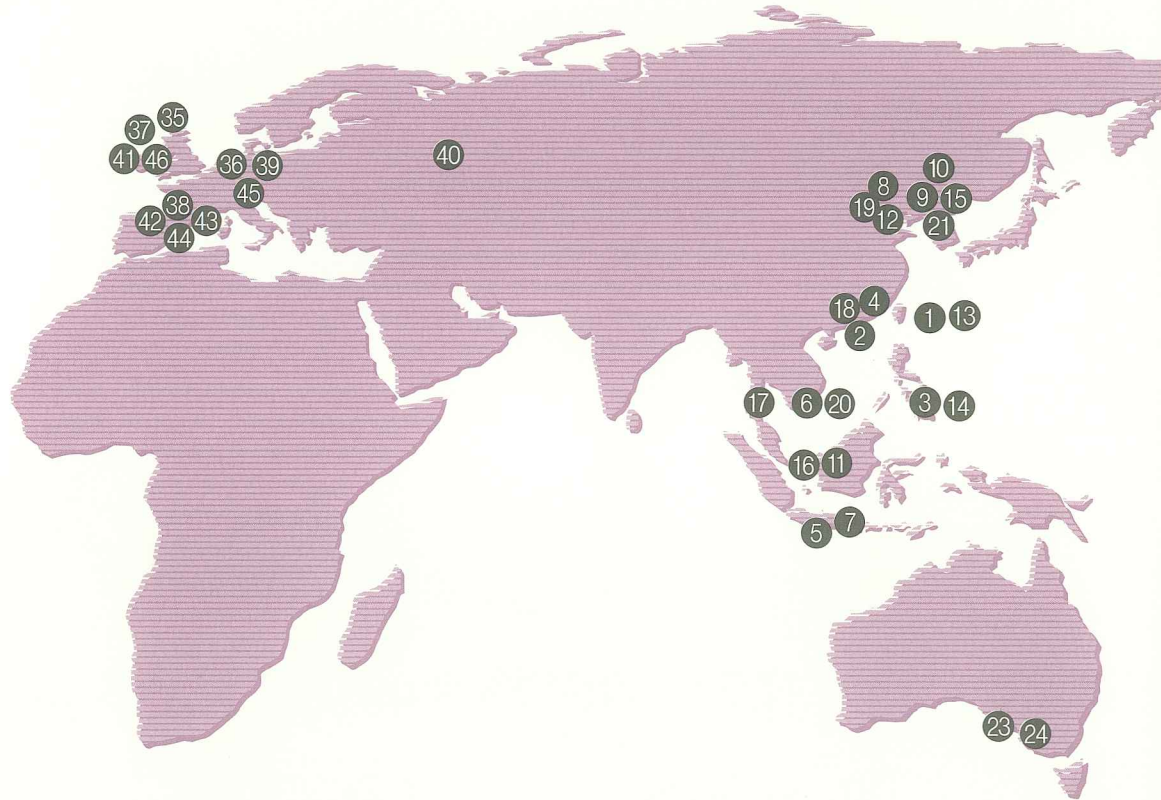
立命館大学は現在、海外46の大学・研究機関と協力協定を結んで、教育・研究、学術交流や学生の交換など多面的な国際交流を進めており、そのネットワークはさらに拡大しつつあります。

立命館アジア太平洋大学は、このネットワークの上に広く国際協力・交流の活動をおし進めて行きます。

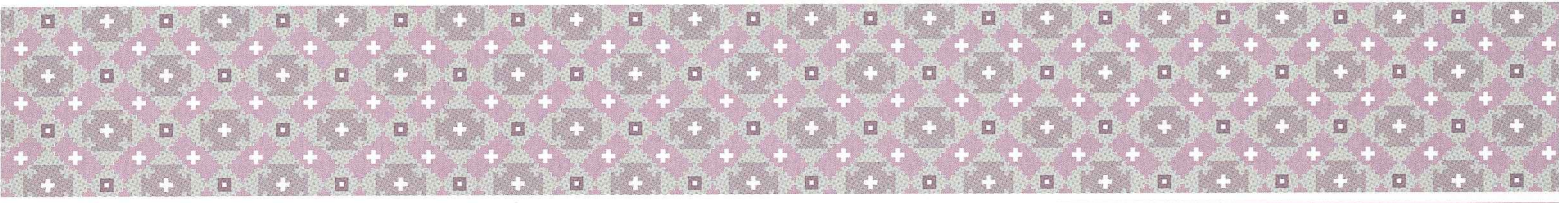
以下に、現在の協定校を紹介します。



校名	創立年	学長名・代表者名	学生数
南北アメリカ/North & South AMERICA			
26 アメリカン大学	1893	BENJAMIN LADNER	11310
27 APSIA	---	---	---
28 ブリティッシュ・コロンビア大学	1908	MARTHA C. PIPER	31331
29 ハワイ大学	1907	KENNETH P. MORTIMER	47000
30 イリノイ・カレッジ	1829	RICHARD A. PFAU	975
31 オカナガン・ユニバーシティ・カレッジ	1963	KATHRYN BINDON	5500
32 オクラホマ大学	1890	DAVID L. BOREN	24869
33 ピッツバーグ大学	1787	MARK A. NORDENBERG	26083
34 南カリフォルニア大学	1879	STEVEN B. SAMPLE	28000
ヨーロッパ/EUROPE			
35 エジンバラ大学	1583	COLIN BELL	17197
36 ベルリン・フンボルト大学	1809	HANS MEYER	22752
37 ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ	1826	DEREK H. ROBERTS	13487
38 パリ第一大学	1971	MONSIEUR YVES JEGOUZO	43256
39 ポーランド科学アカデミー 社会科学部	1952	E. SARNOWSKA-TEMERIUZ	---
40 ロシア科学アカデミー 東洋学研究所	1725	ROSTISLAV B. RYBAKOV	---
41 サセックス大学	1961	GORDON CONWAY	8731
42 トゥールーズ・ル・ミラユ大学	1808	MONSIEUR F. MAILHOS	26127
43 トゥールーズ第一社会科学大学	1229	MONSIEUR BERNARD SAINT-GIRONS	19027
44 トゥール商業大学	1982	GUY LÉBOUCHER	1000
45 チュービンゲン大学	1477	HANS-WERNER LUDWIG	24982
46 ウォーリック大学	1965	SIR BRIAN FOLLETT	13400



校名	創立年	学長名・代表者名	学生数	
アジア/ASIA				
① 中央研究院	Academia Sinica	1928	李遠哲	---
② 香港中文大学	The Chinese University of Hong Kong	1963	CHARLES K. KAO	12052
③ デ・ラ・サール大学	De La Salle University	1911	ANDREW GONZALEZ	12425
④ 華東師範大学	East China Normal University	1951	WANG JIANPAN	14788
⑤ ガジャマダ大学	Gadjah Mada University	1949	SUKANTO REKSOHADIPRODJO, M.COM	31156
⑥ ハノイ工科大学	Hanoi University of Technology	1956	HOANG VAN PHONG	16000
⑦ インドネシア大学	University of Indonesia	1950	M.K.TADJUDIN	20207
⑧ 吉林大学	Jilin University	1946	LIU ZHONGSHU	8849
⑨ 高麗大学	Korea University	1905	IL-SIK HONG	21685
⑩ 慶熙大学	Kyung Hee University	1949	CHUNGWON CHOUÉ	25000
⑪ マラヤ大学	University of Malaya	1962	DATO' DR. HJ.ABDULLAH SANUSI AHMAD	16187
⑫ 南開大学	Nankai University	1919	HON ZIXIN	9197
⑬ 国立台湾師範大学	National Taiwan Normal University	1946	呂溪木	6667
⑭ フィリピン国立大学	University of The Philippines	1908	CLARO T. LLAGUNO	37484
⑮ ソウル大学	Seoul National University	1946	鮮于仲皓	24536
⑯ ISIS	Institute of Strategic and International Studies Malaysia	1983	NOORDIN SOPIEE	---
⑰ タマサート大学	Thammasat University	1934	NORANIT SETABUTR	14844
⑱ 同済大学	Tongji University	1907	WU QIDI	10300
⑲ 清華大学	Tsinghua University	1911	WANG DAZHONG	14125
⑳ ハノイ国家大学	Vietnam National University, Hanoi	1956	NGUYEN VAN DAO	10000
㉑ 延世大学	Yonsei University	1885	JA SONG	32523
オセアニア/OCEANIA				
㉒ アジア2000年財団	Asia 2000 Foundation of New Zealand		PHILLIP GIBSON	---
㉓ マコーリー大学	Macquarie University	1964	DI YERBURY	17954
㉔ メルボルン大学	The University of Melbourne	1853	ALAN D. GILBERT	30680
㉕ ヴィクトリア大学	Victoria University of Wellington	1899	LES HOLBOROW	10894



RiTs

発行：学校法人立命館
〒603-8577京都市北区等持院北町56-1
TEL.075-465-8366 (理事長室)